

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 336

事業名	在宅寝たきり高齢者等紙おむつ支給事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	長寿福祉課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3005			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	老人福祉費・3目
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市在宅寝たきり高齢者等紙おむつ支給事業実施要綱	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_		
	まちづくりの目標		子どもを産みたい_育てたいまち(子育て)		
	施策目標		すべての人が安心してまちに出て、日常生活や地域での交流が行える環境をつくる		
該当する事業について「 」を選択			施策的事业	業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 概ね65歳以上高齢者・身体障害者及び知的障害者で寝たきり又は認知症で常時失禁状態であり、おむつを使用している者又はその使用が適切と判断された者。		対象人数(人)	145
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 在宅寝たきり高齢者等の家族の負担軽減と福祉の向上に資することを目的とする。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 平成18年度においては、月額3,000円のおむつ券を民生委員を通じて利用者に支給し、利用者は、市指定の薬局又は薬店でおむつと引き換える。 平成19年度から、社会福祉協議会で紙おむつの注文確認をとってもらい、利用者に月額3,300円以内の紙おむつの現物支給を行うように変更した。 申請書提出 在宅介護センター職員が訪問調査し、民生委員へ確認 利用の要否を審査後、決定通知を送付 社会福祉協議会で注文確認 社会福祉協議会より支給(毎月)			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 在宅寝たきり高齢者、身体障害者及び知的障害者の家族の負担軽減と福祉の向上に寄与するため。			
合併協議事務調整内容	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()			
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧町により制度に違いがあり、旧南淡町の制度により調整する。 ・対象者 = 概ね65歳以上高齢者・身体障害者又は療育手帳所持者で寝たきり又は失禁状態の方 ・支給額 = 1人月額3000円の券を支給する。				

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	交付金額				指標単位 千円
	指標説明 (指標算出方法等)	対象者への交付金額				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	5,700	5,547	4,032	2,654	
	実績値	5,547	4,032	2,654		
	達成度 (%)	97.3	72.7	65.8	-	
目標値設定の考え方	前年度の交付金額					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	利用者数				指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	利用決定者数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	210	204	180	110	
	実績値	204	180	110		
	達成度 (%)	97.1	88.2	61.1	-	
目標値設定の考え方	前年度利用決定者数					
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	5,559	4,042	2,937	1,793	
	扶助費	5,547	4,032	2,654	1,620	
	印刷製本費	12	10	62	65	
	委託料			221	108	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	5,559	4,042	2,937	1,793	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	1,535	1,196	1,204	1,355	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)	50	40	40	45	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
	年間経費([A]+[B])	7,094	5,238	4,141	3,148	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	48.9	36.1	28.6	21.7		
受益者人数(145)1人当り経費(千円)	48.9	36.1	28.6	21.7		
経費に関する補足説明	平成18年度に事業対象者を精査したため減となっている。 委託料について、社会福祉協議会と現物支給の業務委託料を平成19年度は1件200円で契約している。 平成20年度から対象者の一部(介護保険制度による要介護4,5の認定を受けている人)を介護保険特別会計において実施するため、委託料は減額となっている。					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	97.3	72.7	65.8	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 高齢者と障害者の家族の負担を軽減した。							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	97.1	88.2	61.1	-	
	成果向上率	%	-	11.8	38.9	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 社会福祉行議会職員が配布しているため、対象者の実態について市に情報を供給することができる。							3
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	1.3	1.3	1.6	-	
	効率性増減率	%	-	1.6	20.1	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 今後高齢社会を迎え、利用者の増加が続くと予想されるため、全体事業費は増加する。							3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 今後高齢社会を迎え、利用者の増加が続くと予想されるため、ニーズは高い。						
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						評価グラフ
	<p>介護者の負担軽減、要介護者の実態把握のために有効な手段である。サービス提供の経費は妥当であるが、原油高騰の情勢の中、紙おむつの値上がりがあれば、サービスの低下につながる。</p> <p>重度障害者（児）等に対する支援制度が他にすることも踏まえ、又自立支援法の見直し時に向けての移行は、行っている。</p>						

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	平成18年に対象者の精査を行い、利用者適正化を図っている。平成20年度より、一部を介護保険特別会計保険事業勘定地域支援事業費に振り替えて実施する。	同左
(現状維持以外の改善方法)	要介護4・5で市町村民税課税世帯の方については、平成20年度より介護保険特別会計に振り替え実施する。1人当たり月額3,000円相当という支給額については、変更はないが、商品については、介護用品も選択できるように変更する。	同左
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	要介護4・5の課税世帯の方につき、選択できる商品が、介護用品も増えたことにより、サービス向上につながる。	同左
	コスト面	コスト面
	介護保険特別会計に振り替えたことにより、一般会計は、減額となる。	同左
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
中止・統廃合の影響	在宅寝たきり高齢者等の家族の負担軽減につながらないが、高齢者のうち要介護4,5以上で非課税世帯のものは、介護用品支給事業で実施できる。障害者においては、18年度に移行済み。	